

知的財産関連の動向

最近の WIPO の動き (33)

世界知的所有権機関 (WIPO) 日本事務所 *

1. はじめに

本稿では、WIPO の最近の動きとして、以下の5つを紹介する。

- ・ 2024 年の世界知的財産の日は、SDGs に焦点
- ・ PCT 年次報告書発表
- ・ 農業分野の IP マネジメントクリニック開始
- ・ WIPO と国際オリンピック委員会、知的財産とスポーツの振興における協力の拡大に合意
- ・ 裁判官のための特許事件管理の国際ガイドについて

2. 2024 年の世界知的財産の日は、SDGs に焦点¹⁾

2023 年 5 月リスボンにて WIPO とポルトガルの共催により、知的財産とより良い未来のための国連ロードマップである持続可能な開発目標 (SDGs) をテーマとした会議「Thinking about Industrial Property, Sustainability and the Future of the Planet」が開催された。本会議では、WIPO タン事務局長、国連副事務総長で国連持続可能な開発グループのアミーナ・J・モハメッド議長、ポルトガル大統領をはじめ、85 以上の国から数百の代表がリスボンに集まった。特許、商標、意匠のみならずイノベーションや経済的および社会的発展を促進する全ての知的財産が SDGs の 17 全ての目標を達成するのに重要な役割を果たすことが確認された。日本からは特許庁から前田審査第三部長が参加し、米国特許商標庁 (USPTO)、欧州特許庁 (EPO)、韓国特許庁 (KIPO)、中国国家知識産権

局 (CNIPA) の各庁代表者とともに、WIPO のアラニャ SDGs 担当代表がモデレーターを務めるラウンドテーブルに参加し、SDGs に関する取組について議論した²⁾。WIPO タン事務局長からは、クリーンテックやグリーンテックの分野でリスク覚悟の研究開発を後押しするのは知的財産であることが述べられるとともに、来年の 2024 年 4 月 26 日の世界知的財産の日では、SDGs に焦点を当てることが公表された。



タン事務総長とモハメッド議長
(写真提供：WIPO/Owade)

3. PCT 年次報告書発表³⁾

2023 年 6 月、2022 年のデータを基にした PCT 年次報告書が発表された。報告書によると世界全

* WIPO の外部事務所の 1 つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは、WIPO 日本事務所のウェブページを参照されたい：

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>
また、WIPO や WIPO 日本事務所の主要な活動については、ニュースレター (四季報) にて定期配信中：
https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan

体の PCT 出願件数は 278,100 件で前年比 0.3% 増であった (図 1 参照)。出願人国籍別では、昨年に続き、中国 (70,015 件)、米国 (59,056 件)、日本 (50,345 件) の順。日本からの PCT 出願件数は 50,345 件で前年比 0.1% 増加した (図 2 参照)。

A1. Trend in filings of PCT applications, 2008-2022

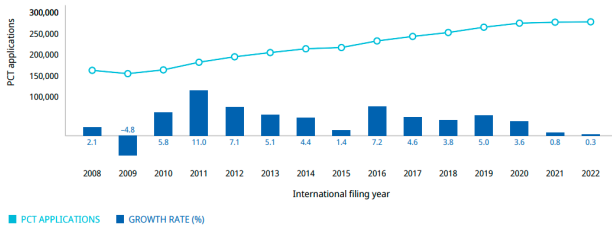


図 1：2008 年～2022 年の世界全体の PCT 出願件数推移

A8. PCT applications for the top 20 origins, 2022

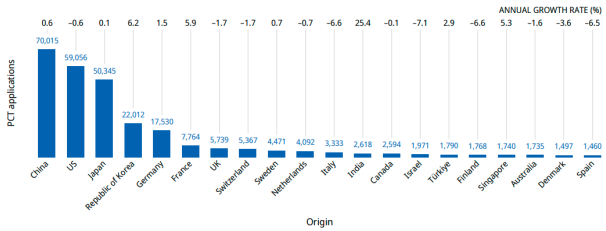


図 2：2022 年の出願人居住国籍別出願件数推移

PCT 国内移行件数 (2021 年) は 715,200 件、前年比 7.6% 増であり、2010 年以降最高の伸び率を示した (図 3 参照)。

B1. Trend in PCT national phase entries, 2007-2021

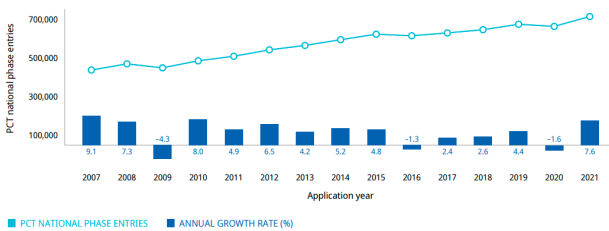


図 3：2007 年～2021 年の国内移行件数推移

出願人ランキングは、1 位はファーウェイ (7,689 件)、2 位はサムスン電子 (4,387 件)、3 位はクアルコム (3,855 件)、4 位は三菱電機 (2,320 件)、5 位はエリクソン (2,158 件)。東アジア (日本・中国・韓国) 企業が上位 10 社中 8 社を占めた。TOP50 内に、日本企業 17 社がランクインしている。

A20. PCT applications by technology field, 2018-2022

Technical field	Publication year					2022 share (%)	Change from 2021 (%)
	2018	2019	2020	2021	2022		
I Electrical engineering							
1 Electrical machinery, apparatus, energy	16,556	17,194	17,367	18,230	19,353	7.1	6.2
2 Audio-visual technology	8,187	8,900	11,534	10,839	10,157	3.7	-6.3
3 Telecommunications	6,132	5,861	6,445	6,376	6,427	2.4	0.8
4 Digital communication	20,233	19,050	22,079	23,609	25,664	9.4	8.7
5 Basic communication processes	1,712	1,554	1,610	1,647	1,697	0.6	3.0
6 Computer technology	19,181	21,496	24,344	26,109	28,224	10.4	8.1
7 IT methods for management	4,803	5,747	5,891	5,298	5,373	2.0	1.4
8 Semiconductors	7,183	8,048	8,862	8,346	8,913	3.3	6.8
II Instruments							
9 Optics	7,610	8,018	8,371	7,920	7,398	2.7	-6.6
10 Measurement	10,775	11,451	12,704	12,158	12,646	4.6	4.0
11 Analysis of biological materials	1,940	1,917	2,062	2,154	2,248	0.8	4.4
12 Control	5,212	5,363	5,457	5,181	5,252	1.9	1.4
13 Medical technology	15,798	16,916	17,500	18,553	19,013	7.0	2.5
III Chemistry							
14 Organic fine chemistry	5,787	5,888	6,351	6,155	6,495	2.4	5.5
15 Biotechnology	6,640	7,404	7,985	8,747	9,336	3.4	6.7
16 Pharmaceuticals	9,130	9,786	10,767	12,160	12,555	4.6	3.2
17 Macromolecular chemistry, polymers	4,249	4,425	4,656	4,479	4,653	1.7	3.9
18 Food chemistry	2,104	2,215	2,383	2,468	2,579	0.9	4.5
19 Basic materials chemistry	5,573	5,589	5,712	5,484	5,552	2.0	1.2
20 Materials, metallurgy	4,334	4,417	4,685	4,313	4,633	1.7	7.4
21 Surface technology, coating	3,680	3,852	4,014	3,834	3,980	1.5	3.8
22 Micro-structural and nano-technology	395	390	456	440	422	0.2	-4.1
23 Chemical engineering	4,886	5,074	5,285	5,230	5,504	2.0	5.2
IV Mechanical engineering							
24 Environmental technology	2,732	2,705	3,020	2,771	2,841	1.0	2.5
V Other fields							
25 Handling	5,889	5,954	6,413	6,258	6,577	2.4	5.1
26 Machine tools	4,077	4,300	4,315	4,308	4,282	1.6	-0.6
27 Engines, pumps, turbines	5,656	5,366	5,123	4,443	4,375	1.6	-1.5
28 Textile and paper machines	2,757	2,769	2,952	2,623	2,425	0.9	-7.5
29 Other special machines	6,959	7,236	7,483	7,232	7,277	2.7	0.6
30 Thermal processes and apparatus	3,866	4,085	4,306	3,928	4,035	1.5	2.7
31 Mechanical elements	6,187	5,952	5,847	5,162	5,047	1.9	-2.2
32 Transport	10,941	11,227	11,290	10,117	10,055	3.7	-0.6
Other fields							
33 Furniture, games	4,669	4,625	4,718	4,491	4,933	1.8	9.8
34 Other consumer goods	5,403	5,445	6,045	5,842	6,335	2.3	8.4
35 Civil engineering	6,121	6,387	6,502	6,319	5,941	2.2	-6.0

表 1：2018 年から 2022 年技術分野別 PCT 出願件数

大学等の高等教育機関ランキングの TOP10 の内訳は米国が 5 大学、中国が 3 大学、韓国が 2 大学となった (日本国内の最上位は東京大学の 17 位)。TOP50 内に、日本の 4 大学がランクインしている。

技術分野別では、コンピューター技術が全体の 10.4% で首位 (前年比 8.1% 増)。2 位はデジタル通信技術で 9.4% (前年比 8.7% 増) (表 1 参照)。大分野別では、それらの技術を含む電気工学分野が全体の 38.9% を占め、化学分野は 21.5%、機器的分野は 17.1%、機械工学分野は 16.2% となった (図 4 参照)。

A3. Distribution of PCT applications by technology sector, 2012 and 2022

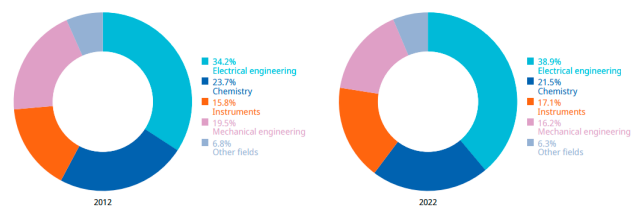


図 4：2012 年と 2022 年の技術分野別出願比率

PCT 出願における発明者のうち女性発明者の割合は 17.1% (前年比 0.6%増) (図 5 参照)。ePCT を利用した出願は約 93,500 件 (前年比約 53.5%増) で、全出願の 1/3 を占めた。

A22. Share of women among listed inventors in PCT applications, 2008-2022

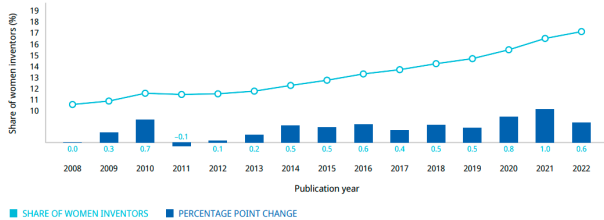


図 5：PCT 出願における発明者のうち女性発明者の割合

4. 農業分野の IP マネジメントクリニック開始⁴⁾

WIPO GREEN, WIPO IP for Business, およびシドニー・オースティンスタートアップ企業プロボノプログラムによって、農業に関する IP Management Clinic が開始された。

2023 年 5 月から 5 か月間にわたるこのプログラムでは、幅広い候補者の中から選ばれた日本企業を含む 12 社の中小企業が国際的な知的財産専門家チームと一対一のメンタリング セッションやグループ コーチングを受け、ビジネスの成長に向けた知的財産戦略の策定・改良を行う。また、国際的な法律専門家が、輸出、保険、その他の懸念事項についてサポートし、その分野に関連する追加リソースを提供する。プログラム終了時、企業には知的財産戦略と正常な知的財産ポートフォリオを構築するためのロードマップが提示される。

選ばれた企業の技術は、食料生産、農家と流通業者をつなぐプラットフォーム、土壌や灌漑のための革新的なソリューション、バイオ肥料、バイオ燃料など多岐にわたる。ビジネスモデルは異なるものの、各社とも透明性の向上、運営コストの削減、持続可能な農業及びバイオテクノロジーのソリューション開発など、現在の農業や食品のバリューチェーンにおける問題を解決することに重点を置いている。

本プログラムの目的は以下の通り：

- ・ 農業分野の中小企業が、事業戦略の一環として知的財産をより有効活用できるよう支援
- ・ 知的財産管理の向上に役立つ WIPO の実用的なツールやリソースへのアクセスを提供
- ・ 農業に関連するその他の法的事項 (輸出、保険、契約を含む) のサポート
- ・ グリーンテック中小企業の紹介
- ・ 経験の共有と相互学習



参加企業ロゴと IP メンター

5. WIPO と国際オリンピック委員会、知的財産とスポーツの振興における協力の拡大に合意⁵⁾

WIPO のダレン・タン事務局長と国際オリンピック委員会のトーマス・バッハ会長は、両組織のそれぞれの強みと専門性を活用し、スポーツにおける知的財産の推進、使用、管理における協力関係を拡大する合意書に署名した。

WIPO のナイロビ条約によるオリンピック・シンボルの保護をはじめ、アスリートが人間のパフォーマンスの限界を超えるために使用する技術やウェア、何百万人もが視聴する放送権、世界中のアスリートに収入をもたらす肖像権やスポンサー契約を含む知的財産は『オリンピック・ムーブメント』の重要な推進力である。同様にスポーツは新しい技術をいち早く取り入れ、イノベーションの強力な原動力となっている。

WIPO と IOC との協力は、選手やスポーツ団体の知的財産に対する意識を高め、世界のあらゆる

地域でスポーツの恩恵を最大限に引き出すための新しいトレーニングプログラム、プロジェクト、取組を含むことになり、知的財産とスポーツの関係に対する幅広い活動の一環である。

「知的財産とスポーツは常に結びついている。今回の合意が、国際的なスポーツ界が成長と発展のためのツールとして、そして、オリンピックの精神である『より高く、より速くー共に』に沿って知的財産を活用することを支援する確固たる基盤を提供する」と、WIPO 事務局長は述べた。

今回の件は、オリンピック・シンボルの保護に関するナイロビ条約の採択以来 40 年以上にわたって関係を共有してきた両組織の歴史における重要なマイルストーンとなる。



合意書に署名する WIPO のタン事務局長（左から 2 番目）と IOC のバッハ会長（右から 2 番目）
(IOC/Greg Martin 提供)

システムのすべての関係者に有用な情報を提供している。

本ガイドは、特許の有効性を評価・判断する特許庁の役割や、特許紛争を解決する司法機構に関する情報など、各法域における特許制度の概要を提供しており、各章は、早期訴訟管理、クレーム構成、仮処分、証拠開示と情報収集、略式判決、証拠、裁判、救済措置など、民事侵害訴訟における特許訴訟の段階に沿って構成されている。また、本ガイドを自身用にカスタマイズする機能も準備されており、関心のあるトピック、国・地域を選択することで、自身に関心のある情報をウェブ上でコンパクトに表示させるとともに、これを PDF ファイルとしてダウンロードすることができる。ぜひ、各国の特許関連訴訟に関する制度・運用を学ぶ際にご活用いただきたい。

(注)

- 1) 関連するウェブサイト：https://www.wipo.int/pressroom/ja/articles/2023/article_0005.html
- 2) 特許庁ウェブサイト：<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202306/2023060501.html>
- 3) PCT 年次報告書：<https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4666>
- 4) 関連するウェブサイト：https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2023/news_0014.html
- 5) 関連ウェブサイト：https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2023/news_0015.html
- 6) 関連するウェブサイト（英語）：<https://www.wipo.int/about-patent-judicial-guide/en/>

6. 裁判官のための特許事件管理国際ガイドについて⁶⁾

(原稿受領日 2023 年 7 月 3 日)

裁判官のための特許事件管理国際ガイドは、日本の設楽隆一元知的財産高等裁判所所長をはじめ、世界各国の著名な裁判官、著名な実務家、特許分野の主要な法律学者の協力により執筆された、世界中の特許訴訟の裁判制度や各種段階に関する包括的で実用的なガイドである。特許訴訟の多い 10 の国・地域（オーストラリア、ブラジル、中国、ドイツ、インド、日本、韓国、英国、米国、欧州）に焦点を当てて詳説しており、世界中の IP エコ